

再評価結果（令和5年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課
担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	一般国道58号 浦添拡幅		事業区分	一般国道	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局
起終点	自：沖縄県浦添市城間 至：沖縄県那覇市安謝				延長	2.9km
事業概要						
<p>一般国道58号「浦添拡幅」は浦添市城間から那覇市安謝に至る延長約2.9kmの主要幹線道路である。沖縄本島のハシゴ道路計画（ネットワーク）において、沖縄自動車道・那覇空港自動車道、国道329号とともに南北を走る『3本の柱』として位置づけられており、沖縄本島北部及び中南部から那覇空港間の定時性・高速性を確保するとともに物流・観光の効率化を支援する道路である。</p> <p>また、那覇都市圏の2環状7放射道路の一部を形成し、交通経路の分散化による慢性的な混雑緩和を図る道路である。</p>						
H30年度事業化		H29年度都市計画決定		H31年度用地着手		H31年度工事着手
全体事業費		約150億円	事業進捗率	約71%	供用済延長	2.9km
			（令和4年3月末時点）			
計画交通量 64,600台/日						
費用対効果 分析結果	B/C		総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 1.9 (残事業) 7.8	(残事業)/(事業全体)	37/153億円 事業費：24/141億円 維持管理費：13/13億円	287/287億円 走行時間短縮便益：290/290億円 走行経費減少便益：0.85/0.85億円 交通事故減少便益：-4.3/-4.3億円	令和4年	
感度分析の結果						
(事業全体)	交通量変動	B/C = 1.9~2.0 (交通量±10%)	(残事業)	B/C = 7.8~8.7 (交通量±10%)		
	事業費変動	B/C = 1.9~1.9 (事業費±10%)		B/C = 7.8~9.0 (事業費±10%)		
	事業期間変動	B/C = 1.8~2.0 (事業期間±20%)		B/C = 7.8~8.6 (事業期間±20%)		
事業の効果等						
<p>① 円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浦添拡幅区間の渋滞損失時間の削減が見込まれる。 <p>② 物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇港（重要港湾）へのアクセス向上が見込まれる。 <p>③ 国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁所在地（那覇市）へのアクセス性が向上 <p>④ 個性ある地域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港から沖縄コンベンションセンターへのアクセス性が向上。 <p>⑤ 安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浦添拡幅区間を走行する救急車両の所要時間が短縮。 <p>⑥ 地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量の削減が見込まれる。 <p>⑦ 生活環境の改善・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。 						
関係する地方公共団体等の意見						
<p>【沖縄県知事】</p> <p>国道58号浦添拡幅は、沖縄本島のハシゴ道路ネットワークにおいて、沖縄自動車道・那覇空港自動車道、国道329号とともに南北を走る「3本の柱」として位置づけられており、沖縄本島北部及び中南部から那覇空港間の定時制・速達性を確保するとともに物流・観光の効率化を支援する重要な事業と認識している。</p> <p>国道58号の当区間においては、慢性的な交通混雑が発生し、幹線道路としての機能が低下している状況であり、地域住民の日常生活に大きな支障を及ぼしている。</p>						

当事業により、渋滞が緩和され速達性が向上し、経済活動、地域活性化等の支援につながるものと期待されることから、早期の事業完了が必要である。
 このため、対応方針（原案）のとおり事業継続に同意する。

事業評価監視委員会の意見

- ・事業の継続を了承する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・国道58号浦添拡幅の位置する浦添市の人口の伸び率は全国平均を上回る伸び率を示しており、今後沿線開発等が進むことで更なる人口の増加が期待される。
- ・自動車保有台数の伸び率は、沖縄県と類似した変化となっており、全国平均を大きく上回る伸び率である。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成30年度に事業化、用地進捗率95%、事業進捗率71%（令和4年3月末時点）。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・全線開通に向けて整備を推進中。

施設の構造や工法の変更等

- ・今後、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら事業を推進する。

対応方針（原案）

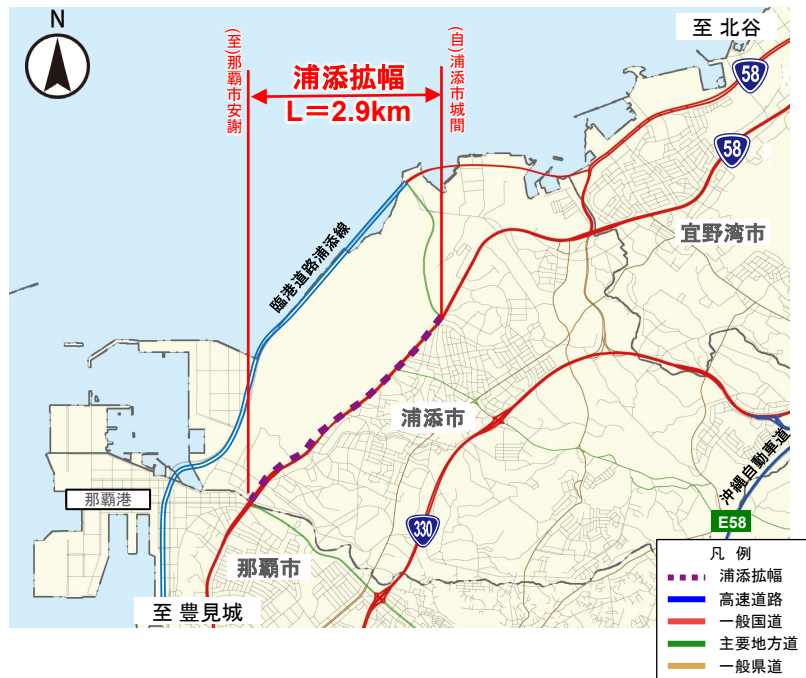
事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

位置図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。